

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

新 デジタル技術を活用した防災対策の強化

1 事業費	10,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 10,000	委託料 9,953 (業務委託)	
		報償費 42	

2 背景・事業目的

近年、豪雨や台風等の気象災害が激甚化、頻発化し、想定を超える災害が各地で頻繁に発生しており、特に住民の避難対策は喫緊の課題となっている。

そのため、住民の自助による避難の推進と行政による避難行動の把握にデジタル技術を活用し、住民の円滑な避難行動の支援などに役立てる。

3 事業概要

(1) デジタル版「災害・避難カード」開発事業費 (5,000 千円)

住民自らが災害時の避難手順や経路を記載する「災害・避難カード」をいつでも持ち歩けるように、スマートフォンで作成、保存するためのウェブサイトを整備し、避難所以外への避難にも対応した住民の自助による円滑な避難行動を支援する。

(2) アフターコロナを見据えた新しい避難者管理の調査研究事業費 (5,000 千円)

令和2年7月豪雨災害をはじめとして、コロナ禍における災害時の住民避難では、避難所の過密抑制のための定員の減少により、避難所以外への多様な避難形態が発生した。

このため、チャットボットなどのデジタル技術を活用して、迅速かつ網羅的に避難者を把握する仕組みを調査研究する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

新型コロナ対策を踏まえた防災・減災対策の推進

【6月補正後274,000】

1 事業費	140,000	(前年度 0)
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 140,000	補助金 130,000 (市町村補助金)
		委託料 9,953

2 背景・事業目的

令和2年7月豪雨災害は、コロナ禍における災害対応が求められた初めての大規模災害であり、検証の結果、避難所の過密抑制に伴う定員減少が課題となった。

このため、避難所の確保を図るとともに、避難形態の多様化を踏まえた住民の避難対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難所生活環境確保事業費補助金(新型コロナ対策)(130,000千円)

避難所の定員減少の影響を減らすためのパーティションや、サーモグラフィ等の感染防止対策の資機材整備について、市町村の購入経費を助成する。あわせて、市町村が高齢者等の要配慮者の避難所を確保するために、ホテル等を活用した場合の経費を助成する。

新 (2) デジタル版「災害・避難カード」開発事業費(5,000千円)【再掲】

住民自らが災害時の避難手順や経路を記載する「災害・避難カード」をいつでも持ち歩けるように、スマートフォンで作成、保存するためのウェブサイトを整備し、避難所以外への避難にも対応した住民の自助による円滑な避難行動を支援する。

新 (3) アフターコロナを見据えた新しい避難者管理の調査研究事業費(5,000千円)【再掲】

令和2年7月豪雨災害をはじめとして、コロナ禍における災害時の住民避難では、避難所の過密抑制のための定員の減少により、避難所以外への多様な避難形態が発生した。

このため、チャットボットなどのデジタル技術を活用して、迅速かつ網羅的に避難者を把握する仕組みを調査研究する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部危機管理政策課			令和3年度担当所属名
係 名	政策企画係	内線	2414	防災課

命を守る防災教育の推進

1 事業費 25,527 (前年度 25,000)

【財源内訳】

一般財源 25,527

【主な用途】

委託料 25,039 (業務委託)

報償費 241 (委員等謝金)

旅費 146 (委員等旅費)

2 背景・事業目的

「想定外の常態化」ともいふべき自然災害から県民の命を守り、命をつなげるためには、「自助」、「共助」によるソフトパワーの底上げを図っていく必要がある。

そのため、行政、県民・防災関係団体、事業者・経済団体等、オール岐阜で「災害から命を守る岐阜県民運動」に取組み、県全体の防災意識の向上を図る。

3 事業概要

(1) 防災教育推進費 (19,700 千円)

- ・LINE公式アカウントにより、命を守るための判断・行動につながる情報を、平時及び災害時それぞれ適切な内容・タイミングで提供する。
- ・防災啓発動画のYouTube配信及び大型商業施設等における啓発イベントを実施する。
- ・防災教育推進のための小中学生向け副読本を作成する。

(2) 防災啓発推進費 (5,827 千円)

濃尾地震130年の節目にあわせ、大規模地震や大型台風等への備えを啓発する広報番組を作成する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		
		防災対策費

所 属	危機管理部防災課			令和3年度担当所属名
係 名	防災情報管理係 災害対策係	内線	2418 2744	危機管理政策課 防災課

新県庁舎における災害対策機能の整備

- 1 事業費 65,632 (前年度 0)
- | | |
|------------|----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 県 債 65,600 | 工事請負費 61,171 (移設工事等) |
| 一般財源 32 | 委託料 4,461 (設計費等) |

2 背景・事業目的

頻発化・激甚化・局地化によって想定外が常態化している近年の災害に対して、いつ発生しても即座に対応できる災害対策機能を整える必要がある。

そのため、新県庁舎行政棟の危機管理フロアにおいて、災害対策に必要な設備の整備を行う。

3 事業概要

新 (1) 新庁舎危機管理フロア整備事業費 (0千円【債務負担行為】)

気象情報や被害情報などあらゆる情報を一元的に把握するため、大画面映像マルチモニターを設置するとともに、フロア全体のワンフロア化を踏まえ、各緊急対策チームが速やかに一体的に活動を開始できるよう、必要な機能を整備する。

(2) 防災情報通信システム移設事業費 (65,632千円)

現県庁舎及び県警本部庁舎に設置されている岐阜県防災情報通信システム設備、消防防災無線設備 (国交省無線設備) や中央防災無線映像回線設備 (内閣府映像設備) を新県庁舎の整備にあわせて移設する。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
危機管理フロア整備	← [設計] →			← [工事] →
防災情報通信システム	← [設計] →		← [工事] →	

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費 (明細書事業名) ○ 防災運営費 防災対策費 ○ 防災行政無線整備費 防災行政無線整備費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	企画係	内線	2471

消防団員確保対策の推進

1 事業費	59,040 (前年度 62,560)
	【財源内訳】 【主な用途】
	一般財源 59,040 補助金 51,000 (市町村等補助金)
	報償費 4,280 (報奨金)

2 背景・事業目的

災害時における救助、警戒、避難誘導など、地域防災の要となる消防団が果たす役割の重要性が高まっている一方で、人口減少・少子高齢化により、団員確保は一段と厳しさを増している。

そのため、消防団のPR活動を強化するとともに、引き続き消防団への加入促進や多様な人材の参画を促すための取組みを推進する。

3 事業概要

- 新** (1) 消防団員「アリガト」キャンペーン事業推進費 (3,760 千円)
 消防団の活動内容等について理解が深まるよう、地域の住民や団員の家族等に対して、「見る」「体験する」キャンペーンを実施する。
- (2) 消防団加入促進事業費補助金 (43,000 千円)
 消防団員確保のための活動を展開している消防団に対し、新規入団者数に応じた支援金を交付する。
- (3) 消防団員雇用貢献企業報奨金交付事業費 (4,280 千円)
 過疎地域の消防団員である従業員が前年度より増加した企業又は新たな団員を確保した企業に対して報奨金を交付する。
- (4) 機能別分団導入促進事業費補助金 (4,000 千円)
 学生、外国人など多様な人材の参画による消防団員確保に取り組む市町村に対し、資機材の購入などに係る経費を助成する。
- (5) 女性消防団員充実強化事業費補助金 (4,000 千円)
 軽自動車や軽可搬ポンプの整備など、市町村が実施する女性消防団員が活躍しやすい環境整備等に対し助成する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名)	○一般指導費	
	消防関係団体指導費	
	一般指導諸費	